

1 予算規模等

平成28年度の予算規模は、一般会計473億473万6千円、特別会計371億382万1千円、企業会計38億5,411万円となり、総額では882億6,266万7千円となっています。

[全会計の予算規模]

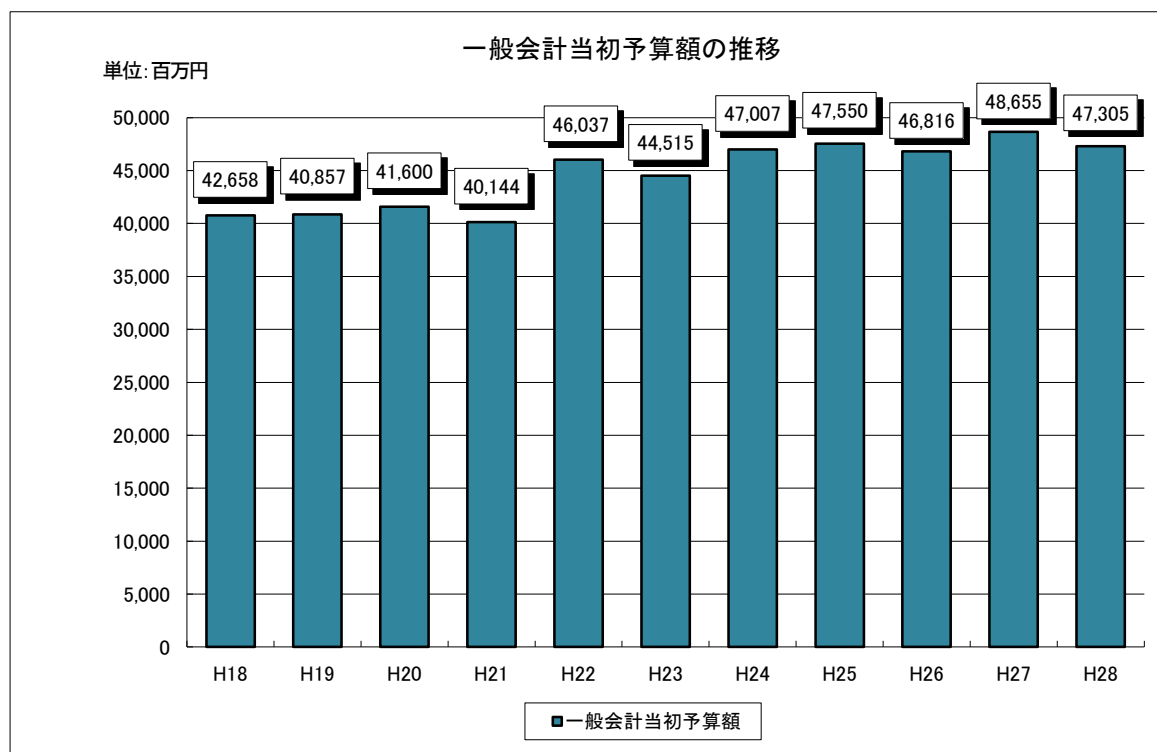
(単位：千円、%)

	H28当初予算	H27当初予算	増減額	増減率
一般会計	47,304,736	48,654,782	△1,350,046	△2.8
特別会計	37,103,821	36,516,305	587,516	1.6
企業会計	3,854,110	3,462,103	392,007	11.3
全会計総計	88,262,667	88,633,190	△370,523	△0.4

2 一般会計当初予算の概要

I 予算規模

当初予算計上額 473億473万6千円 (対前年度比2.8%減)



平成28年度当初予算額は、473億473万6千円で前年度と比べて2.8%の減となっています。

Ⅱ 歳入

市 税 185億8,855万4千円（対前年度比0.5%増）

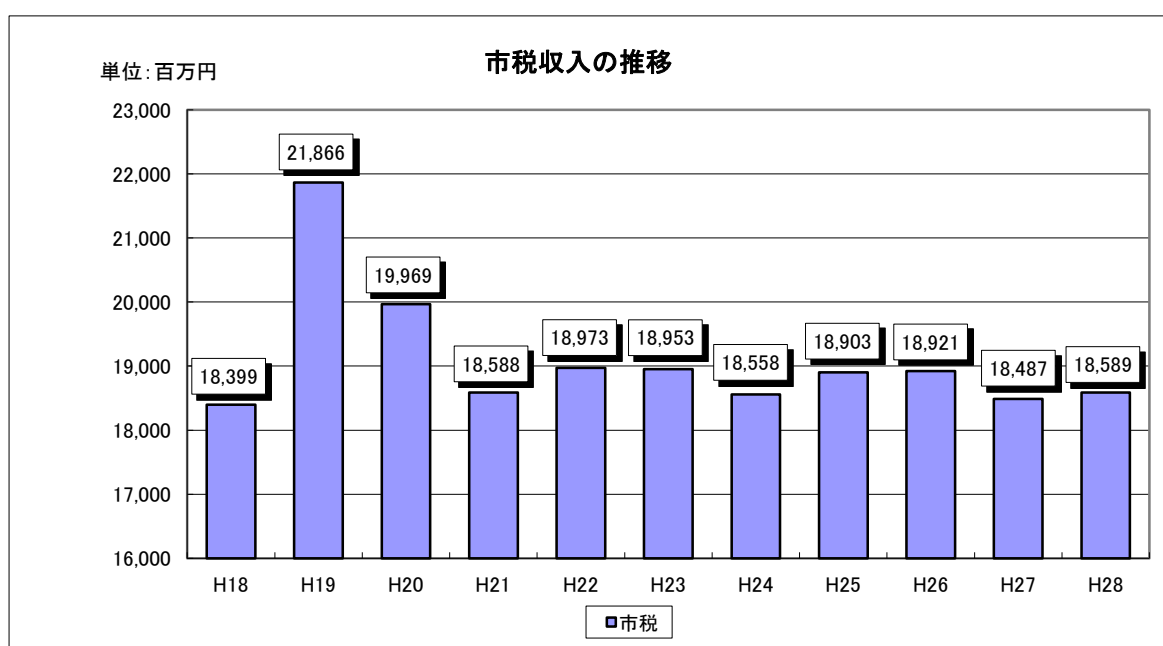
個人市民税は、消費税率引き上げによる影響が和らぐ中で、2年連続の賃上げや雇用環境の改善等もあり、景気の回復基調は緩やかながらも続いています。一方、法人市民税については、中国などの経済減速や年明けの株価下落が懸念されますが、円安と原油価格の下落による経済効果により前年度比1.9%の増を見込んでいます。

また、固定資産税は、土地分について地価の下落による減少が続いているものの、家屋については新築家屋による増加等により、全体で0.9%の増を見込んでおり、その他については、軽自動車税が税制改正により税額が変更等されるため2.3%の増を見込んでいます。これらの結果、市税全体では平成27年度当初予算と比べて1億165万7千円、0.5%の増となっています。

[市税収入見込額]

(単位：千円、%)

	H28 当初予算	H27 当初予算	増減額	増減率
市民税	7,484,902	7,494,831	△9,929	△0.1
個人	5,573,151	5,618,535	△45,384	△0.8
法人	1,911,751	1,876,296	35,455	1.9
固定資産税	8,715,894	8,636,006	79,888	0.9
都市計画税	1,164,295	1,160,629	3,666	0.3
その他	1,223,463	1,195,431	28,032	2.3
合 計	18,588,554	18,486,897	101,657	0.5

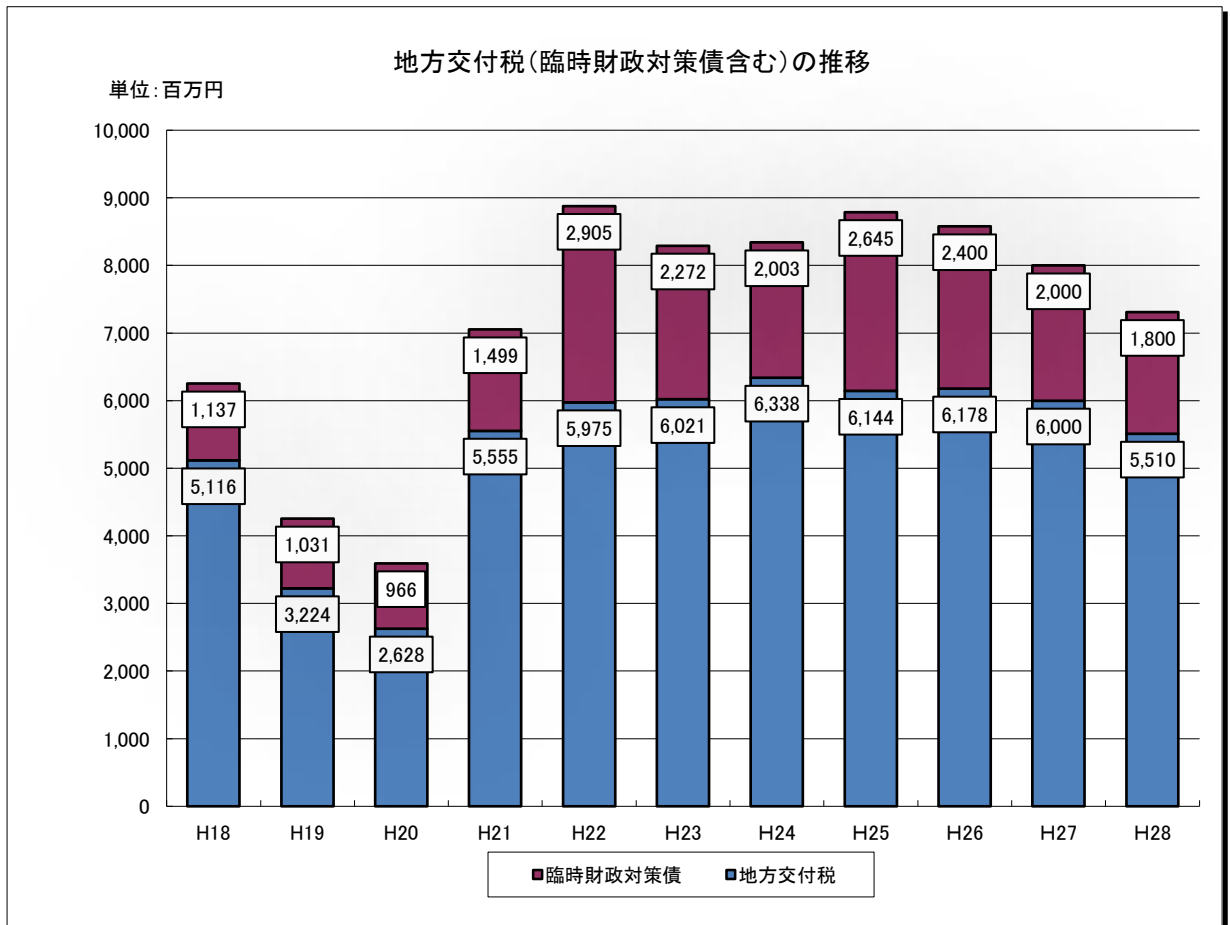


※H18～H26は決算額、H27、H28は当初予算額

地方交付税 55 億 1 千万円 (対前年度比 8.2%減)

平成28年度の地方交付税については、地方財政計画における地方税収の大幅な増、地域経済・雇用対策費の減などを勘案し、前年度と比べて4億9千万円、8.2%減となる55億1千万円を見込んでいます。

また、地方交付税(普通交付税・特別交付税)と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額は73億1千万円を見込み、前年度比では6億9千万円、8.6%の減となっています。



※H18～H26は決算額、H27、H28は当初予算額

*全国の交付税額全体のうち、94%は普通交付税として、6%は特別交付税として配分されます(平成28年度)。交付税の大部分を占める普通交付税の交付額は、各地方公共団体における標準的な需要額と標準的な収入額との差額になります。

$$(\text{普通交付税額}) = (\text{標準的な需要額}) - (\text{標準的な収入額}) - (\text{臨時財政対策債})$$

*合併市町村の普通交付税の算定に当たっては、合併年度及びこれに続く10年度は、合併前の旧市町村ごとに算定される額の合計額を下回らないよう算定する「合併算定替」が適用され、その後5年度は段階的に縮減されることとなります。平成28年度は段階的な縮減の三年目として合併算定替による増加額の50%が縮減されるため、約1億2千万円の減額を見込んでいます。

市 債 36億7,440万円 (対前年度比25.3%減)

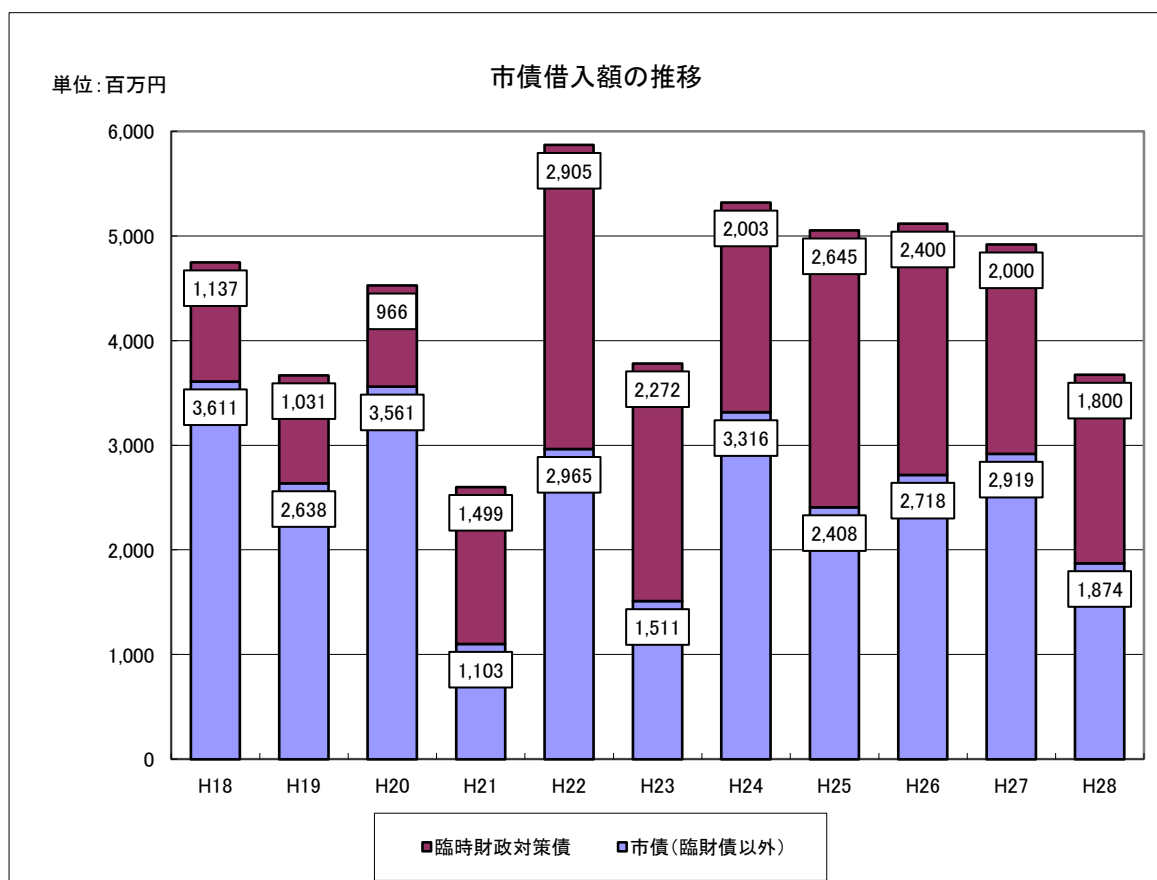
清掃センター施設整備事業の一般廃棄物処理事業債、市営住宅建替推進事業の公営住宅建設事業債などの増はあるものの、マイントピア別子改修事業の地域活性化事業債、小学校大規模改造事業の小学校債、臨時財政対策債の減などによって、前年度と比べて12億4,470万円、25.3%減となる36億7,440万円を計上しています。歳入全体に占める割合は、7.8%（H27年度は10.1%）となっています。

また、平成28年度末の市債残高見込は496億3,417万円（対前年度末現在高見込比1.2%減）となる見込みです。

＊臨時財政対策債の発行可能額の算定方法

地方公共団体が用途を限定されずに自由に使える一般財源である地方交付税は、その原資となる国税収入の落ち込みなどによる不足分の一部について、平成13年度から臨時財政対策債の発行によって賄うこととされました（国が地方交付税交付金を地方に交付する代わりに、地方公共団体に地方債の発行を認める）。この臨時財政対策債の発行可能額は、平成22年度以降、それまでの人口を基礎として算出する人口基礎方式に加え、財源不足額及び財政力を考慮して算出する財源不足額基礎方式と合わせて算定されてきましたが、平成25年度から、財源不足額基礎方式に完全に移行しました。

平成28年度の臨時財政対策債は、18億円程度と試算しています。



※H18～H26は決算額、H27、H28は当初予算額

Ⅲ 歳出

人件費 81億2,638万円 (対前年度比2.8%増)

前年当初対比では、2億1,800万6千円、2.8%の増となっています。

扶助費 115億4,785万4千円 (対前年度比7.0%増)

前年当初対比では、7億5,133万5千円、7.0%の増となっています。

公債費 47億6,153万9千円 (対前年度比10.1%減)

前年当初対比では、5億3,701万1千円、10.1%の減となっています。

※義務的経費比率（人件費・扶助費・公債費総額の予算総額に占める割合）は51.7%
（H27は49.3%）となっています。

投資的経費 56億8,409万1千円 (対前年度比21.6%減)

マイントピア別子改修事業の完了等により、前年当初対比では、15億6,229万8千円、21.6%の減となっています。

繰出金 55億2,863万7千円 (対前年度比0.8%増)

前年当初対比では、4,379万9千円、0.8%の増となっています。

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
人件費	8,126,380	17.2	7,908,374	16.2	218,006	2.8
扶助費	11,547,854	24.4	10,796,519	22.2	751,335	7.0
公債費	4,761,539	10.1	5,298,550	10.9	△537,011	△10.1
投資的経費	5,684,091	12.0	7,246,389	14.9	△1,562,298	△21.6
補助	3,504,619	7.4	3,782,655	7.8	△278,036	△7.4
単独	2,179,472	4.6	3,463,734	7.1	△1,284,262	△37.1
繰出金	5,528,637	11.7	5,484,838	11.3	43,799	0.8
物件費	6,820,649	14.4	6,924,192	14.2	△103,543	△1.5
その他	4,835,586	10.2	4,995,920	10.3	△160,334	△3.2
合計	47,304,736	100.0	48,654,782	100.0	△1,350,046	△2.8